

第7 健康支援課

1 母子保健対策

(1) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

慢性的な疾患にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする児童等の健全育成及び自立促進を図るため、小児慢性特定疾病児童等及びその家族の相談に応じ、必要な情報提供及び助言を行うとともに、関係機関との連絡調整その他の事業を行うことを目的とする。

ア 相談支援事業

① 療育相談指導事業（相談、訪問等）

	件数		従事スタッフ（延件数に対して）		
	実件数	延件数	保健師	管理栄養士	理学療法士
相談	133	237	237	0	0
訪問	2	3	3	0	1

② 巡回相談指導事業

家庭において長期にわたり療養を必要とする児童に対し、関係各機関と連絡調整の上、出張又は巡回して相談指導を行い、必要に応じ訪問指導を実施する。

開催回数	保健師等による保健指導
1回	118

③ 理学療法士市町村支援

市町村において関わりのある児やその保護者に対して、理学療法士が事業等に介入し、児の状況を把握した上で専門的な相談指導を行う。また、市町村保健師等が児や保護者に対して適切に関わることにより、児の成長発達を促す。

支援市町村数	支援回数	相談件数
3	延10回	10件

④ 自立心の育成相談

日時	参加者数 (再掲:児数)	内容
H30年 1月15日 10:30~12:00	10名 (2名)	プラダー・ウィリ症候群の児を持つ保護者同士の交流会 助言者：山梨大学 大学院医学工学総合研究部 教授 中込さと子 氏

ウ 遺伝等母子保健専門相談

複雑困難な問題を持つ児や保護者、遺伝等母子保健に関する個別の相談を保健所保健師が実施する（一次相談）。さらに、必要に応じて遺伝に関する専門医師の相談、カウンセリングを実施する（二次相談）。

一次相談 0件
二次相談 0件

(2) 母子保健推進業務

母子保健水準の向上を図り、管内地域における母子保健の基盤整備、関係機関の連絡調整及び地域組織等の育成等総合的な支援体制の整備等を推進するため、以下のとおり事業を実施した。

ア 母子保健推進会議

平成29年度は開催なし。

イ 市町村母子保健担当者会議

日 時	内 容
① H29年6月2日 15:00～17:00 ② H30年1月11日 15:00～16:30	<p>平成29年度は、“関係機関の担当者同士が顔の見える関係を築き、妊娠期からの切れ目ない支援体制を充実させる”を目標に取り組んだ。</p> <p>【第1回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村と病院の連携について <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク妊婦の評価表およびフロー図の活用状況 ・課題および改善策について ○産後うつ病に対する取り組みについて ○子育て世代包括支援センターについて ○その他 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関からの情報提供 <p>【第2回】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○市町村と医療機関の連携について <ul style="list-style-type: none"> ・ハイリスク評価表の使用方法について確認 ・平成27年度からの取り組み結果還元 ○産後うつ病に対する取り組みについて <ul style="list-style-type: none"> ・各機関での取り組みの情報共有と課題の整理
場 所	
富士吉田合同庁舎 1階 小会議室	
出席者	
<ul style="list-style-type: none"> ・各市町村母子保健担当保健師 ・富士吉田市立病院、山梨赤十字病院、都留市立病院の担当助産師 ・富士・東部保健所健康支援課保健師 	

ウ 母子保健担当者研修会

日時	参加者数	内容
平成30年1月11日 13:30～15:00	8名	1) 事例検討会 「育児不安のある母親への対応」 事例提供者 大月市役所 猪俣美希 保健師 2) まとめ 健康支援課長 飯島俊美

(3) 小児医療対策

保健所における小児医療給付には、小児慢性特定疾患治療研究事業があり、申請時に保護者と面接を行い、療育上の相談と医療費の公費負担を行っている。

■小児慢性特定疾患治療研究事業受給者数（平成30年3月現在）

疾患群	受給者数
悪性新生物	19 (1)
慢性腎疾患	7 (1)
慢性呼吸器疾患	5 (1)
慢性心疾患	18 (3)
内分泌疾患	38 (6)
膠原病	8 (1)
糖尿病	7 (2)
血液疾患	1
免疫疾患	2
神経・筋疾患	13 (3)
慢性消化器疾患	9 (2)
合計	127 (20)

下段（ ）内数は、平成29年度新規受給児数

(4) 先天性代謝異常等検査

フェニルケトン尿症等の先天性代謝異常は、放置すると知的障害等の症状をきたすおそれがあるので、新生児に対して血液によるマス・スクリーニング検査を実施している。

平成26年1月20日より新たな検査法タンデムマス法が開始となっている。

平成29年度、要精密検査対象児は2人。

(5) 新生児聴覚検査事業

聴覚は乳幼児の音声発語の獲得、発達に欠かせないものであり、児の健やかな成長、将来の社会参加のために大切であるため、早期に難聴を発見し、脳が柔軟な乳児期に適切な療育を行う必要があることから新生時期にスクリーニング検査を実施している。

平成29年度要精密検査対象児は0名。

(6) 不妊に悩む方への特定治療支援事業

不妊治療のうち、保険外診療である特定不妊治療(体外受精及び顕微授精)に対して、治療費が高額で経済的負担が大きいため、その軽減を図ることを目的に費用の一部を平成16年度から助成している。

特定不妊治療の種類により、助成限度額が7万5千円または15万円となっている。

平成27年8月1日より、男性不妊治療に対しての上乗せ助成も開始され、8月1日以降終了の治療に対しては上限7万5千円、平成28年1月20日以降終了の治療に対しては15万円を上限に、上乗せで助成されることとなった。

また、初回治療の負担額が大きいことから、1月20日治療終了の特定不妊治療に対して、初回申請時のみ、上限30万円まで引き上げられた。

■ 不妊に悩む方への特定治療支援事業助成件数

	実件数	延件数
富士吉田市	31	43
都留市	11	12
大月市	7	18
上野原市	5	14
道志村	0	0
西桂町	0	0
忍野村	2	2
山中湖村	5	8
鳴沢村	3	3
富士河口湖町	18	32
小菅村	0	0
丹波山村	0	0
計	82	132

(7) 母子保健地域組織の育成

母と子の健康を中心に、地域住民が自らの健康は自ら守ることができるよう、地域組織の育成及び支援を行った。

ア 母子保健地域組織一覧(H29年6月30日時点※愛育班組織調査より)

組織育成	結成年月	形態	会員数	班数	分班数	班員数	連合加入
都留市愛育会	H25.9	単独	80	1	6	80	○
大月市愛育会	S34.1	保健活動推進会	10,537	1	9	110	○
上野原市愛育連合会	S33.12	単独	148	3	4	13	○
忍野村愛育会	S35.4	婦人会即	2,144	1	7	52	○
山中湖村婦人会愛育部	S33.3	婦人会即	2,365	1	1	23	○
鳴沢村母子愛育会	S34.4	婦人会即	450	1	2	50	
小菅村愛育会	S47.4	婦人会即	347	1	8	22	○

イ 愛育組織育成状況

	回数	参加者	従事者内訳数				
			総数	所長	次長	課長	保健師等
保健所	13	327	26	2	0	11	13
都留市	1		3	1		1	1
大月市	1		2		1		1
上野原市	1		2	1			1
忍野村	1		2	1			1
山中湖村	1		2	1			1
鳴沢村	0		0				
小菅村	0		0				

ウ 各種研修

年月日	場所	内容	参加(人)
H29年4月24日	富士吉田 合同庁舎	定期総会記念講演（班員研修①） 講演： 「これまでの在宅医療、これからの在宅医療 ～愛育会へ期待すること～」 講師：上條内科クリニック 上條 武雄 院長	62
H29年7月28日		役員研修(ミニ講義) 「害虫に刺された時の対応について」	6
H29年9月7日		理事研修① 『南足柄げんきサポーターの会・富士・東部 保健所管内愛育連合会 交流会』 ・活動状況発表 ・意見交換	54
H29年9月27日		役員研修(ミニ講義) 「発達障害について」	6
H29年11月22日	忍野村生涯 学習センター	活動発表会 「各地区愛育班の実践活動発表会」	85
H29年12月15日	富士吉田 合同庁舎	班員研修② 「こんな時、愛育班員として何ができる？ ～場面から考える活動の基本～」 ・グループワーク（場面1，場面2） ・育成者から ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 飯島俊美課長	38
H30年3月9日		理事研修② 「愛育のこころを伝えるための引継ぎ」 ・話し合い ・まとめ 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 飯島俊美課長	14

2 地域看護推進対策

(1) 保健師就業状況

ア 市町村保健師設置状況

	人口	保健師数	雇用形態		所属			
			正規	嘱託等	保健	福祉	介護	他
富士吉田市	48,592	19	18	1	10	2	5	2
都留市	31,551	13	11	2	8	1	3	1
大月市	24,841	10	9	1	6	1	2	1
上野原市	24,180	10	10	0	5	2	3	0
道志村	1,694	2	2	0	1	0	1	0
西桂町	4,292	3	3	0	2	0	1	0
忍野村	9,092	5	5	0	4	0	1	0
山中瑚村	5,175	4	4	0	2	2	2	0
鳴沢村	2,950	3	3	0	2	0	1	0
富士河口湖町	25,403	11	10	1	7	1	3	0
小菅村	726	1	1	0	1	0	0	0
丹波山村	559	2	2	0	2	0	0	0
計	179,055	83	78	5	50	9	22	4

* 人口及び保健師数は平成 28 年 12 月現在

イ その他保健師設置状況

単位：人

所属名	保健師数
ファナック健康管理センター	2
山梨日本電気株式会社	1
都留児童相談所	1
富士・東部保健福祉事務所	8

(2) 現任教育

保健所が、管内市町村保健師及び保健所保健師の人材育成を推進する拠点となっており、地域特徴や専門的な実践能力の課題を踏まえた研修を階層別（初任期・新任期・中堅期・リーダー期・管理期）に企画・実施・評価する。

併せて、職場内研修（OJT）を効果的に推進するための体制づくりを行った。

ア 全期保健師研修会（保健師業務研究会）

保健師活動を推進する上で、保健師の専門性を深めるために、実践的な技術の向上を図ることを目的に実施した。

日時	内容	参加者数
H29年5月22日 9:30~12:00	テーマ「なりたい保健師像をイメージする」 1) 講義「行政保健師の役割とキャリアラダー」 講師 健康科学大学 看護学部長 山崎洋子先生 2) 話題提供「行政保健師としての具体的実践活動」 話題提供者 鳴沢村役場 堀内薫 保健師 都留市役所 天野奥津江 保健師 3) 個人ワーク「わたしのビジョンを明確にしよう」 目標設定シート（わたしのビジョン」の作成 4) グループワーク 5) まとめ、助言	31名

イ 新任期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H30年1月11日 13:30~15:00	1) 事例検討会 「育児不安のある母親への対応」 事例提供者 大月市役所 猪俣美希 保健師 2) まとめ 健康支援課長 飯島俊美	8名

ウ 中堅期・リーダー期保健師研修会

日時	内容	参加者数
H30年3月12日 13:30~16:30	1) 講義・演習 ○公衆衛生看護に用いられる理論の保健指導への活用 ○保健指導の振り返り（事例検討） 講師 国立保健医療科学院 主任研究官 堀井聡子 先生 2) グループ演習 「省察プロセスを体験する」	16名

エ 管理期保健師（研修会）

日時	内容	参加者数
H29年6月23日 14:30~16:30	1) 講義 「経験を積んだ保健師に求められる能力と役割」 講師 健康科学大学 看護学部長 山崎洋子 先生 2) グループワーク 「保健師の人材育成を進めるための 私の役割として取り組んでいきたいこと」	15名

(3) 地域看護推進業務

ア 管内病院看護部長会議

管内8病院の看護部長間の連携のもとに、情報交換及び研修を行い、管内看護師確保対策の推進、看護職員の資質向上、継続看護の推進を図ることを目的に会議を開催した。

日 時	内 容	参加者数
H29年5月20日 13:30～15:30	1) 各病院の看護職員の確保及び定着に向けた課題と対策についての情報交換 2) 平成29年度の管内としての取り組み内容について	11人
H29年7月20日 15:00～16:40	1) 看護管理者としてできる離職防止の取り組みについての意見交換 2) 看護管理者研修会及び就業相談会の具体的な企画	11人
H30年1月19日 15:00～17:00	1) 平成29年度の看護師確保対策の取り組み状況と振り返り 2) 平成30年度の計画についての情報交換（看護管理者研修会、看護職員就業相談会）	11人

イ 管内看護管理代表者会議

管内の看護管理代表者が一堂に会し、管内看護職員の広域的な課題及び改善策を検討し、資質向上及び継続看護、在宅医療の連携等を図る。また、情報交換の場として相互の関係性の強化を図ることを目的に会議を開催した。

日 時	内 容	参加者数
H29年12月14日 15:30～17:00	テーマ 「今だからこそ、あらためて考えよう。看護職の連携の重要性について」 1) 看護職の連携について (1) 本会議の役割と目的 (2) 療養者とその家族支援における看護職の役割と連携とは 2) 管内看護職間の連携実態と課題、今後に向けて 3) その他 (1) 富士・東部地域在宅医療広域連携会議の状況 (2) 在宅医療推進支援事業（トータルサポートマネージャー事業）	22人

ウ 管内市町村代表保健師会議

管内の市町村代表保健師が一堂に会し、行政で働く保健師としてその専門性を発揮することで住民の健康寿命の延伸を図ることができるよう、各所属の代表者保健師が保健師現任教育への取り組みや課題について共有し、体系的かつ有効的な人材育成について検討することを目的に開催した。

日 時	内 容	参加者数
H29年5月26日 14:30～16:30	1) 「山梨県保健師現任教育マニュアル平成29年3月改定版」について ・主な改正点 ・統括的な役割を担う保健師に求められている役割 2) 今年度の山梨県の現任教育研修について ・保健所、中核保健所が予定している研修対象、内容、時期 3) 各市町村の現任教育実施状況と課題について 4) 意見交換	12人
H30年3月20日 14:30～16:40	1) 現任教育について (1) 平成29年度保健所主催の保健師現任教育等の実施状況 (2) 各市町村の現任教育実施状況と課題について (3) 平成30年度保健師現任教育について (4) その他 2) 富士・東部地域保健医療行動計画について 3) その他	13人

(4) 在宅医療推進事業

在宅療養を希望する者が、住み慣れた生活の場において必要な医療・介護サービスが受けられる社会の実現に向けて、市町村が行う在宅医療・介護連携推進事業の取り組みを支援するとともに、広域的な連携体制の構築等を推進するため、広域連携会議、人材育成研修会等を開催した。

ア 在宅医療広域連携会議

日 時	内 容	出席者数
H29年 11月15日 15:00～16:30	1) 在宅医療推進に向けた取り組み (保健所の取り組み等) 2) 管内の在宅医療の現状と課題 退院支援、日常の療養支援、急変時対応、看取り	27名
H30年3月7日 15:00～16:40	1) 在宅医療推進の指針4項目の現状と取り組みについて 急変時対応、看取りについての取り組み 退院支援、日常の療養支援の課題 2) 富士・東部地域保健医療行動計画（在宅医療の推進）について	26名

■在宅医療・介護の資源把握調査の実施

医療機関（病院、診療所、薬局、訪問看護 ST）及び介護事業所等の資源情報（対応エリアサービス等）の把握し、市町村に対して情報提供を行った。

（５）看護普及啓発

ア 一日看護師事業

管内の高校生を対象に、看護師業務の体験を通して看護に対する正しい知識と理解を深めてもらうことにより、看護職員を志す契機とすることを目的として実施した。

実施日時	実施病院	高等学校名	人数
6月6日	ツル虎ノ門外科・リハビリテーション病院	都留興譲館高等学校	10
6月7日	都留市立病院	都留興譲館高等学校	9
	回生堂病院	都留興譲館高等学校	20
6月9日	上野原市立病院	上野原高等学校	8
6月12日	大月市立中央病院	都留高等学校	13
		都留興譲館高等学校	2
6月13日	富士吉田市立病院	吉田高等学校	4
		富士北稜高等学校	15
		山梨赤十字病院	富士河口湖高等学校
6月14日	上野原市立病院	上野原高等学校	6
	三生会病院	日本大学明誠高等学校	11
6月15日	山梨赤十字病院	吉田高等学校	2
		富士学苑高等学校	9
	大月市立中央病院	都留高等学校	16
合計	8病院	8高校	134

イ. 看護の心普及キャンペーン

「フェスタ看護」事業の一環として「看護の日」の啓発を図るとともに、看護についての正しい理解と関心を深めることを目的として実施した。

実施年月日	H29年5月9日（火）
実施場所	富士河口湖高校・吉田高校・都留興譲館高校・都留高校校門前及び周辺、都留文科大学前駅及び周辺、日大明誠高校・上野原高校校門前及び周辺
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> 看護への関心を高めてもらえるような声かけをしながら、PRグッズ（絆創膏）を配布 各場所に「看護の日」のプラカードやのぼりを立て、参加者は各施設のユニフォーム（白衣など）を着用し、たすきを掛けてキャンペーンを実施
参加者	管内病院、訪問看護ステーション、市町村、富士・東部保健福祉事務所の看護職員

（６）看護師等再就業相談事業

看護師等の人材確保に関する法律第11条に基づき、看護師等就業協力員として、保健所で「看護師等再就業相談窓口」を開設し、潜在看護力の活用を図る中で看護師等の確保を推進している。

	再就業相談	ナースセンター等の紹介	悩みごと相談
実人員	3人	3人	0人
回数	1回	0回	0回

※H29年9月27日に実施した看護職員就業相談会の相談者を計上している。

3 難病対策

難病患者（難病の患者に対する医療等に関する法律（以下「難病法」という。）第5条第1項に規定する指定難病の患者をいう。以下同じ。）及びその家族（以下「患者等」という。）に対し、在宅療養上の適切な支援を行うことにより、安定した療養生活の確保と患者等の生活の質の向上に資することを目的とする。

平成27年1月1日からは「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく医療費助成制度が開始となり、平成30年3月31日時点で330疾病が対象となっている。

(1) 難病患者地域支援対策推進事業

ア. 在宅療養支援計画策定・評価事業

所内難病カンファレンス
開催回数 12回
支援検討事例 200件

パーキンソン病研修会

開催日 平成30年2月14日（水）
講義 「パーキンソン病の基本的な知識について～適切な療育に繋げるために～」
講師 石和温泉病院 医師 太田晃一 氏
参加者 介護支援専門員、訪問看護師、保健師、PT、OT、社会福祉士
85名

イ 訪問相談事業

（保健師等による訪問指導）

訪問実人数	22件
訪問延人数	38件
相談内容	・療養状況の確認 ・難病医療受給者証の使用方法について ・服薬、治療等について ・グリーフケアについて ・リハビリについて、 ・日常生活の工夫について 等

ウ. 医療相談事業

① 医療相談会

- ・系統別医療相談会

開催日 平成29年10月29日（日）

参加者 患者及び家族 20名

講師 各専門領域（医療、栄養、リハビリ、各種制度）

(2) 特定医療費（指定難病）受給者数

管内疾病別受給者数(単位：件)

平成30年3月31日現在届出（受給者がいる疾病のみ）

疾患番号	指定難病	合計	新規・転入 (再掲)
1	球脊髄性筋萎縮症	6	2
2	筋萎縮性側索硬化症	8	2
5	進行性核上性麻痺	4	1
6	パーキンソン病	105	23
7	大脳皮質基底核変性症	1	
11	重症筋無力症	24	
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	33	
17	多系統萎縮症	7	3
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	39	5
19	ライソゾーム病	1	
22	もやもや病	11	1
28	全身性アミロイドーシス	3	
30	遠位型ミオパチー	1	1
34	神経線維腫症	4	
35	天疱瘡	6	1
37	膿疱性乾癬	1	1
40	高安動脈炎	4	
41	巨細胞性動脈炎	1	2
42	結節性多発動脈炎	5	
43	顕微鏡的多発血管炎	8	
44	多発血管炎性肉芽腫症	5	1
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	5
46	悪性関節リウマチ	3	
47	バージャー病	2	1
49	全身性エリテマトーデス	73	5
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	32	4
51	全身性強皮症	19	5
52	混合性結合組織病	13	
53	シェーグレン症候群	7	3
54	成人スチル病	5	3
55	再発性多発軟骨炎	1	
56	ペーチェット病	16	2
57	特発性拡張型心筋症	25	4
58	肥大型心筋症	2	
60	再生不良性貧血	6	
61	自己免疫性溶血性貧血	2	2
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	3	1
63	特発性血小板減少性紫斑病	9	1
65	原発性免疫不全症候群	4	
66	IgA腎症	7	5
67	多発性嚢胞腎	17	5
68	黄色靱帯骨化症	7	4
69	後縦靱帯骨化症	27	2
70	広範脊柱管狭窄症	12	2
71	特発性大腿骨頭壊死症	11	3
72	下垂体性ADH分泌異常症	1	
74	下垂体性PRL分泌亢進症	3	
75	下垂体性ACTH分泌亢進症	3	
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	5	
78	下垂体前葉機能低下症	7	
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	2	
84	サルコイドーシス	16	2
85	特発性間質性肺炎	40	27
86	肺動脈性肺高血圧症	6	2
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	5	
89	リンパ脈管筋腫症	1	1
90	網膜色素変性症	33	6
93	原発性胆汁性肝硬変	11	3
95	自己免疫性肝炎	4	5
96	クローン病	26	3
97	潰瘍性大腸炎	97	32
98	好酸球性消化管疾患	1	2
107	全身型若年性特発性関節炎	1	
113	筋ジストロフィー	7	2
138	神経細胞移動異常症	1	
156	レット症候群	1	
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	2	3
167	マルファン症候群	1	1
173	VATER症候群	1	
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	1	
222	一次性ネフローゼ症候群	6	3
226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	2	1
271	強直性脊椎炎	1	
283	後天性赤芽球癆	1	1
289	クローンカイト・カナダ症候群	1	1
296	胆道閉鎖症	1	
300	IgG4関連疾患	1	1
306	好酸球性副鼻腔炎	18	1
327	特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	1	1
計		891	198

4 健康づくり関係

健康づくり推進事業（健やか山梨21推進）

住民一人ひとりが、自らの生活習慣を見直し、健康づくりの実践ができるよう、生活習慣病予防に重点をおいた特定健診及び特定保健指導の実施、「運動」「食生活」「禁煙」等の指導（ポピュレーションアプローチ）、健康を意識した生活改善の普及啓発を積極的に推進し、「健やか山梨21」の数値目標の達成に向けた取り組みを展開している。

（1）地域・職域保健連携推進事業

住民の生涯を通じた継続的な健康管理を確保するために、地域保健・職域保健及び関係団体が連携し、効果的かつ効率的な保健事業を展開、推進するための協議を行った。

日 時	内 容	出席者数
H29年6月19日 13:30～15:00	第1回協議会 1) これまでの経過とH29年度の取り組みについて 2) 保健指導の現状と課題について	33名
H29年10月31日 9:30～11:30	第1回ワーキンググループ 1) 被扶養者向け受診勧奨パンフレットについて 2) 健康に関する意識啓発方法について	14名
H30年2月23日 13:30～15:00	第2回協議会 1) H29年度の取り組みについて ①H28・29年度の主な活動について ②H29年度ワーキンググループの取り組み報告 ③健康意識を高めるための取り組みについて 2) 今後の取り組みについて	32名

（2）禁煙・分煙推進事業

平成16年2月より県内の公共機関、事業所等に置いて受動喫煙対策を実施している施設を「禁煙・分煙認定施設」として認定している。さらに平成23年4月から時間帯禁煙や特定日禁煙を行っている飲食店を対象に、「禁煙推進店」を募集し、山梨県のホームページなどで公表している。また、各機関に対して禁煙・分煙対策の推進を呼びかけている。

① 認定事業数

敷地内禁煙	屋内禁煙 (建物全体)	屋内禁煙 (テナト等の一部)	完全分煙	禁煙推進店
101	152	45	0	5

②禁煙普及啓発活動

住民に対して、喫煙の及ぼす健康被害や禁煙支援等について啓発を行っている。

- a. 学校や企業等を対象に、たばこの害や防煙教育等に関する出前講座を実施
- b. 県民の日富士吉田会場などイベントにて、ポスター掲示とリーフレット配布
- c. ホームページや市町村広報での啓発を実施

(3) 出前講座の実施

事業所、施設、学校等へ保健所職員が、各種健康講座を実施した。

実施回数 22回

延べ参加者数 3,412人

(4) 生活習慣病予防講習会の実施

50人以下の小規模事業所の事業主及び衛生推進者等を対象に、職員的生活習慣病予防の重要性について理解を深めることにより、職員の健康の保持増進につながることを目的に講習会を実施した。

月日	場所	内 容
H29年 9月13日	大月市民会館	郡内労働衛生推進大会の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 講演1 「がん治療と仕事の両立支援について」 講師 山梨県福祉保健部健康増進課 課長 岩佐景一郎 講演2 「従業員の生活習慣病を予防するために」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 竹田美穂
H29年 10月13日	北都留森林組合	講演 「生活習慣病を予防するために」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課 竹田美穂
H29年 12月13日	ハイランド リゾートホテル	富士急行株式会社職員研修の中で「生活習慣病予防講習会」を実施 講演 「自分らしく健康で過ごすために」 講師 富士・東部保健福祉事務所 健康支援課長 飯島俊美

(5) 栄養改善対策

食生活のあり方と密接な関連のある生活習慣病予防対策として、望ましい食習慣の定着や、減塩への取り組み等に努めた。特に地域の食生活改善のリーダー的役割の食生活改善推進員及び調理師組織の育成や資質の向上のための研修会等を開催した。

また、健康増進法に基づく特定給食施設等への栄養管理指導を実施した。

① 栄養指導・研修会の実施状況

地域住民に対して電話・来所での栄養指導を実施した。また、生活習慣病の疾病を有する方に、個々人に応じた専門的な栄養・食生活指導を行った。

② 病態別栄養相談事業（個別相談・集団研修会）

<個別>

	実人員	延人員
生活習慣病関係	0	0
難病関係	2	3
その他	1	1
計	3	4

③ 栄養士研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H29年 8月2日	昭和大学 富士吉田校舎	・健やか山梨21（第2次）の推進における給食施設の役割 ・明日からできる生活習慣病予防のための給食～減塩を気づかせない献立・調理方法の工夫～ ・事例から学ぶ給食施設の食品衛生	57

④ 行政栄養士業務検討会

期 日	場 所	内 容	出席者
H29年 5月31日	富士吉田 合同庁舎	グループワーク「私の仕事の振り返り」 「私が目指す栄養士像」 講義「行政（市町村）で働く栄養士の役割」	9
H29年 11月20日	富士吉田 合同庁舎	グループディスカッション 「離乳食教室を通して行政栄養士の役割・専門性について明確にする」 情報交換	5
H30年 2月19日	富士吉田 合同庁舎	グループディスカッション 「離乳食教室を通して行政栄養士の役割・専門性について明確にする」 今年度の目標取り組み状況と来年度の取り組みについて	7

⑤食生活改善推進員研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H29年 4月5日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：「健やか山梨21 (第2次)と健康寿命について」	25
H29年 4月21日	さくや ホール	全体研修会：「若返ろう あたまの体操 からだの体操」 講師 (公社)日本健康スポーツ連盟 主任研究員 依田武雄氏	188
H29年 6月28日	富士吉田 合同庁舎	代表者研修会：講義「健やか山梨21(第 2次)における食生活改善推進員の役割に ついて」 事例発表 都留市、忍野村食生活改善推 進員会 グループワーク「講義・事例発表を聞いて、 自分の活動に活かせる点について」	58
H29年 9月21日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：「ヒアリについて」	24
H29年 11月22 日	富士吉田 合同庁舎	やさしい介護食教室：「高齢者の現状につ いて」	26
H30年 2月15日	富士吉田 合同庁舎	運営委員会ミニ講義：女性の健康について	26

<参考>

運営委員会・・・3回/年

執行部会・・・2回/年

⑥ 調理師研修会

期 日	場 所	内 容	出席者
H29年 9月28日	富士吉田 合同庁舎	・食を通じた県民の健康づくりについて ・食品衛生について 調理講習：「先輩調理師に学ぶ・郷土の味 と地場産物の活用」	17

⑦ 特定給食施設等の指導・支援

特定かつ多数の者に対して継続的に食事を供給する給食施設に対して、栄養管理の実施
に関し必要な指導及び助言を行った。

		特定給食施設		その他の給食施設	計
		1回100食以上又は1 日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上	1回20食以上又は 1日50食以上	
巡回指導		25	2	12	39
研 修 会	回数	2			232
	延参加者 数	232			

＜特定給食施設等の管理栄養士・栄養士配置状況＞

	管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいる施設			栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらもいない施設数	
	施設数	管理栄養士数	施設数	管理栄養士数	栄養士数	施設数	栄養士数		
指定施設	事業所					1	1		
	寄宿舎			1	1	1			
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
	計	0	0	1	1	1	1	1	0
1回300食以上又は1日750食以上 指定施設①を除く②	学校	6	6	2	2	4	4	8	
	病院								
	介護老人保健施設								
	老人福祉施設								
	児童福祉施設								
	社会福祉施設								
	事業所						1	1	
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	6	6	2	2	4	5	9	0	
1回100食以上又は1日250食以上 ①、②を除く	学校	4	4				4	4	2
	病院			5	11	15			
	介護老人保健施設	2	2	2	2	5	1	4	
	老人福祉施設	2	2	3	5	5	1	4	
	児童福祉施設	1	1				7	7	5
	社会福祉施設	1	2						
	事業所						1	1	5
	寄宿舎								
	自衛隊	1	1						
	一般給食センター								
	その他								
計	11	12	10	18	25	14	20	12	
その他の給食施設	学校	2	2				3	3	2
	病院			3	5	8			
	介護老人保健施設			1	1	1			
	老人福祉施設			6	7	9	3	3	
	児童福祉施設						13	14	16
	社会福祉施設	1	1				2	3	1
	事業所						1	1	10
	寄宿舎								
	自衛隊								
	一般給食センター								
	その他								
計	3	3	10	13	18	22	24	29	

⑧ 栄養調査

- (ア) 国民健康・栄養調査 実施なし
 (イ) 県民栄養調査 実施なし (次回 H31 実施予定)

⑨ 組織の運営支援

地域住民の食生活改善や健康づくりのため、地域組織の育成を行なった。

組織名	会員数 (人)	開催回数 (回)
食生活改善推進員	825	14
調理師会	17	2

⑩ 健康づくりのための運動指導

運動不足が原因となる肥満、高血圧、高脂血症等の生活習慣病の予防等を目的に生活の中に運動を取り入れて、健康を維持増進するための、食生活改善推進員養成講習会等の場で、栄養指導を含めた運動指導等を行った。

⑪ 市町村に対する支援

(ア) 食生活改善推進員の養成

健康生活についての正しい知識と技術を学習し、自らその実践者となり、地域住民の食生活改善や健康づくりの担い手として活動するボランティアの養成事業に協力した。

(イ) 市町村支援

市町村における地域栄養改善活動が円滑かつ適切に実施できるよう、技術的支援や連絡調整を行った。

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
食生活改善推進員組織の育成	0	1	2	0	0	2	0	0	0	0	1	3	9
栄養指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
運動指導	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
業務検討	2	3	3	3	-	-	0	3	3	1	-	-	18
その他	0	0	0	0	1	5	0	0	0	0	1	1	8
計	2	4	5	3	1	7	0	3	3	1	2	5	36

⑫ 市町村栄養士配置促進

住民へ健康やQOL向上のためサービスを提供する必要から、未配置市町村へ地域の健康・栄養情報（食育や保健指導等）の活動拠点となるよう「管理栄養士・栄養士」の配置の促進を行なった。

<市町村栄養士配置状況>

	富士吉田市	都留市	大月市	上野原市	道志村	西桂町	忍野村	山中湖村	鳴沢村	富士河口湖町	小菅村	丹波山村	計
管理栄養士数	2(1)	1	0	1	0	0	1	1	0	0	0	0	6(1)
栄養士数	2(2)	0	1	0	0	0	0	0	1	1(1)	0	0	5(3)

* () 臨時職員数を再掲

(6) 歯科保健事業

歯と口の健康週間にあたり、歯と口腔の衛生に関する正しい知識の普及啓発と歯科疾患の予防に関する適切な習慣の定着、早期発見、早期治療等の徹底により健康の保持増進に寄与することを目的とし、「歯の無料相談所」を開設した。

参加団体：歯科医師会、歯科技工士会、歯科衛生士会、栄養士会

期 日	会 場	内 容	参加者
H29年 6月3日	Q-STA	歯科検診、歯科相談、歯磨き指導、フッ素塗布、栄養指導、 キャンペーン品・パンフレット配布	61人

(7) 成人保健・健康づくり担当者会議

管内市町村の成人保健・健康づくり担当者が情報交換等を行うことにより、自市町村の効果的な保健事業について具体的な方法を考えることを目的とし開催した。

期 日	場 所	内 容	出席者
H29年 11月28日	富士吉田合 同庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ・国保データベースから見る生活習慣病の実態について ・特定健診受診率向上に向けた「かかりつけ医情報提供」の仕組み活用について 	20名
H30年 3月12日	富士吉田合 同庁舎	<p>(中堅期・リーダー期保健師現任研修会と兼ねて開催)</p> <p>1) 講義・演習</p> <ul style="list-style-type: none"> ○公衆衛生看護に用いられる理論の保健指導への活用 ○保健指導の振り返り(事例検討) <p>講師 国立保健医療科学院 主任研究官 堀井聡子 先生</p> <p>2) グループ演習</p> <p>「省察プロセスを体験する」</p>	16名

5 石綿（アスベスト）健康被害救済制度

労災保険法等で補償されない、中皮腫や石綿（アスベスト）による肺がんを発症している方及びこの法律の施行前にこれらの疾病により死亡された方の遺族に対して、「医療費等の救済給付」が支給される。

(1) 特別遺族弔慰金・特別葬祭料請求件数（特別遺族弔慰金等に係る制度の周知事業）

請求件数	相談件数
0	1

(2) 石綿健康被害救済制度の受理件数

申請件数	相談件数
2	4

6 学生等実習指導

地域保健活動の実際を理解することを目的に学生等を受け入れた。

(1) 看護学生実習 (平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨大学医学部 看護学科	【4年次】	① 5名
	① 平成 29 年 5 月 23 日～25 日	② 6名
	② 平成 29 年 6 月 12、13 日、15 日	(計 11名)
	【3年次】	③ 5名
	③ 平成 29 年 10 月 23 日、25 日、26 日	
合 計	3 回	16 名

(2) 栄養学生臨地実習 (平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月)

大 学 名	実 習 期 間	学 生 数
山梨学院大学 健康栄養学部	平成 29 年 10 月 23 日、25 日	5
	平成 29 年 11 月 14 日～17 日	
合 計		5